

児童手当・特例給付 認定請求書

(あて先) 南魚沼市長

太枠内を記入してください。

※次のとおり認定請求します。なお、支給決定に関して担当職員が私の世帯の所得情報、加入年金情報等の資料を閲覧することに同意します。

		提出年月日				受付確認年月日					
		令和 . . .				令和 . . .					
請求者	(フリガナ)										
	氏名 (法人名等)	生年月日				昭和・平成 . . .					
	住所 (法人の主たる事務所の所在地)	新潟県南魚沼市 電話									
	1月1日時点の住所	※上欄と異なる場合は記入してください ※申請事由の発生日が1月1日～4月30日の場合は前年1月1日の住所を記入									
	加入年金	ア. 厚生年金保険 ウ. 国家公務員共済 オ. 国民年金	イ. 私立学校教職員共済 エ. 地方公務員等共済 カ. その他()	勤務先 (名称)	電話						
	支払希望金融機関 (請求者名義のもの)	(金融機関名)	(本・支店名)	普通	(口座番号)						
配偶者	配偶者の有無	有・無	(フリガナ)	生年月日				昭和・平成 . . .			
	配偶者の同居・別居の別	同・別	配偶者の氏名	個人番号							
	現住所と異なる場合 1月1日時点の住所	※申請事由の発生日が1月1日～4月30日の場合は前年1月1日の住所を記入									
	配偶者の職業	ア. 被用者(サラリーマン等) イ. 公務員(勤務先:) ウ. 被用者でない者									
児童	(フリガナ)	続柄	生年月日	同居・別居の別	監護の有無	生計関係	児童との関係で該当する場合に○印	3歳未満の児童○印	3歳以上小学校修了前の児童○印	小学校修了後中学校修了前の児童○印	
	氏名	(別居の場合、児童の住所)			海外留学している場合の出国年月						
			平成 令和 . . .	同・別	有・無	同一・維持	令和 . . .	未成年後見人 ・ 父母指定者 ・ 同居父母			
			平成 令和 . . .	同・別	有・無	同一・維持	令和 . . .				
			平成 令和 . . .	同・別	有・無	同一・維持	令和 . . .	未成年後見人 ・ 父母指定者 ・ 同居父母			
			平成 令和 . . .	同・別	有・無	同一・維持	令和 . . .				
			平成 令和 . . .	同・別	有・無	同一・維持	令和 . . .	未成年後見人 ・ 父母指定者 ・ 同居父母			
			平成 令和 . . .	同・別	有・無	同一・維持	令和 . . .				
			平成 令和 . . .	同・別	有・無	同一・維持	令和 . . .	未成年後見人 ・ 父母指定者 ・ 同居父母			
			平成 令和 . . .	同・別	有・無	同一・維持	令和 . . .				
		平成 令和 . . .	同・別	有・無	同一・維持	令和 . . .	未成年後見人 ・ 父母指定者 ・ 同居父母				
		平成 令和 . . .	同・別	有・無	同一・維持	令和 . . .					未成年後見人 ・ 父母指定者 ・ 同居父母
譲渡所得	有・無	扶養親族等及び児童の数 人 (うち老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数 人)									
控除	雑損控除額	医療費控除額	小規模企業共済等 掛け金控除額	障害者控除額 人・特障 人	寡婦・ひとり親・勤労学生控除額	児童手当法施行令 第3条第1項による控除					
	円	円	円	円	円	80,000円					
※令和	年分の所得合計額	控除後の所得額			所得制限限度額			区分			
	円	円			万円			<input type="checkbox"/> 児童手当 <input type="checkbox"/> 特例給付			
認定・却下年月日	支給開始年月	手当月額	3歳未満		円	手当月額 合計	,000円				
令和 . . .	令和 . . .		小学校修了前分		円						
			中学生分		円						

必要書類 (請求者名義の通帳等の写し)

※最大10万円の控除適用後の所得額

注意

- 1 「氏名（法人名等）」の欄は、請求者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
- 2 「住所（法人の主たる事務所の所在地）」の欄は、請求者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を記入してください。
- 3 「職業」、「性別」、「生年月日」、「配偶者の有無」、「加入している年金等の年金手帳、組合員証又は加入者証の種別」、「譲渡所得の有無」、「扶養親族等及び児童数」、「所得の状況」の欄は、請求者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 4 「配偶者の氏名」及び「配偶者の職業」の欄は、「配偶者の有無」の欄で「有」を選んだ場合に記入してください。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。
- 5 「児童」の欄は、請求者が養育（監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。以下同様です。）をする18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 6 児童が海外に留学している場合は、「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
- 7 「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
 - ① 「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
 - ② 「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 8 「加入年金」の欄は、請求者の請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。
 - ① 加入している公的年金制度について、「ア」から「カ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「カ」を○で囲んだ場合は、（ ）内にその年金の名称を記入してください。
 - ② 「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者（これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限り、）であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 9 この請求書には、次の書類を添えて提出してください。
 - ① 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
 - ② 児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
 - ③ 請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ④ 請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ⑤ 児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類（請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。）
 - ⑥ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類